

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼国際事業部長 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	12,070,442	13,292,508	14,300,890	14,015,885	14,240,005
経常利益 (千円)	330,327	206,919	244,801	298,319	201,903
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	131,647	68,798	116,915	153,626	67,668
包括利益 (千円)	143,796	107,550	161,002	216,514	59,644
純資産額 (千円)	4,479,532	4,530,173	4,536,988	4,681,954	4,673,937
総資産額 (千円)	14,002,585	14,790,282	17,397,611	17,737,351	18,381,041
1株当たり純資産額 (円)	916.79	924.93	922.79	953.23	949.19
1株当たり当期純利益 (円)	26.68	14.51	24.68	32.43	14.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)			24.60	32.23	14.20
自己資本比率 (%)	31.1	29.6	25.1	25.5	24.5
自己資本利益率 (%)	3.0	1.6	2.7	3.5	1.5
株価収益率 (倍)	22.9	47.6	25.6	21.6	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,494	444,930	535,417	1,162,698	585,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,343	1,276,535	3,007,261	977,898	449,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,483	838,283	2,233,426	136,329	129,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,670,792	1,679,338	1,441,210	1,483,132	1,771,499
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	422 (115)	406 (128)	416 (123)	407 (111)	398 (123)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	6,516,606	6,767,969	6,719,505	6,816,781	7,120,396
経常利益 (千円)	122,896	23,641	51,342	122,129	226,476
当期純利益または 当期純損失() (千円)	33,426	1,549	6,778	51,364	46,318
資本金 (千円)	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736	1,262,736
発行済株式総数 (株)	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000	5,651,000
純資産額 (千円)	3,908,254	3,878,359	3,833,369	3,851,182	3,699,346
総資産額 (千円)	11,646,817	12,032,264	13,531,276	13,899,748	13,924,233
1株当たり純資産額 (円)	816.60	810.66	801.21	807.28	775.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)	12.50 (5)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	6.77	0.33	1.43	10.84	9.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			1.43	10.78	9.72
自己資本比率 (%)	33.3	31.9	28.0	27.5	26.4
自己資本利益率 (%)	0.8	0.0	0.2	1.3	1.2
株価収益率 (倍)	90.1	2,090.9	440.9	64.6	70.7
配当性向 (%)	184.6	3,787.9	873.5	115.3	127.8
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	324 (108)	306 (118)	296 (109)	290 (101)	286 (104)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年10月	宮城県仙台市郡山(現宮城県仙台市太白区)に資本金100万円をもって株式会社仙台梱包運搬社を設立し、仙台市を事業区域とする一般区域(限定)貨物自動車運送事業の免許を受け、運送事業を開始。
昭和37年8月	宮城県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)を取得。
昭和38年12月	宮城県名取市に名取営業所を開設(現本社営業所)。
昭和39年7月	倉庫業の許可を受け、倉庫事業を開始。
昭和46年3月	名取営業所(現本社営業所)に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和47年5月	福島県及び岩手県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
12月	宮城県名取市(現本社所在地)に本社を移転。
昭和49年5月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡営業所を開設。
昭和50年9月	秋田県秋田市に秋田営業所を開設。
昭和52年7月	宮城県古川市(現宮城県大崎市)に古川営業所を開設。
8月	秋田県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
昭和53年10月	埼玉県狭山市に株式会社ホンダベルノ埼玉南(現株式会社ホンダカーズ埼玉西)を設立(現連結子会社)。
昭和54年11月	秋田県秋田市土崎港に倉庫及び事務所を新設し、秋田営業所を移転。
昭和55年7月	自動車運送取扱事業登録(現貨物運送取扱事業の許可及び登録)。
昭和57年9月	岩手県北上市に北上営業所を開設。
昭和59年8月	島根県八束郡(現島根県松江市)東出雲町に島根連絡所を開設(現島根営業所)。
昭和60年2月	秋田営業所に整備工場を建設し、自動車分解整備事業の認証を受ける。
昭和61年3月	山形県天童市に山形営業所を開設。
8月	軽車輛等運送事業の届出し、軽車輛運送事業を開始(現貨物軽自動車運送事業)。
昭和62年3月	山形県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
4月	島根県全域を事業区域とする一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得。
平成元年11月	福島県安達郡本宮町(現福島県本宮市)に福島営業所を開設。
平成2年3月	宮城県仙台市宮城野区に港営業所を開設。
平成7年2月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により北東北圏(青森県、秋田県及び岩手県)を事業区域とする認可を受ける。
5月	新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟営業所を開設。
平成8年4月	埼玉県川越市に関東営業所を開設。
4月	商号をセンコン物流株式会社に変更。
8月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所(JASDAQスタンダード市場))。
平成9年6月	岩手県胆沢郡金ヶ崎町に岩手営業所を開設。
6月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により中国圏(広島県、鳥取県、島根県、岡山県及び山口県)を事業区域とする認可を受ける。
平成11年2月	通関業の許可を受け、港営業所において営業を開始。
8月	通関業の許可を受け、新潟営業所において営業を開始。
8月	宮城県名取市に子会社センコンファイナンス株式会社(現センコンインベストメント株式会社)を設立(現連結子会社)。
11月	一般貨物自動車運送事業の事業計画変更により関東甲信越圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、群馬県、茨城県、栃木県、山梨県、新潟県及び長野県)を事業区域とする認可を受ける。
平成12年3月	岡山県倉敷市に岡山営業所を開設。
3月	新潟営業所において、ISO9002の認証を取得する。
4月	宮城県名取市に子会社株式会社テレクオリティ(現センコンテクノサービス株式会社)を設立(現連結子会社)。
7月	宮城県名取市に仙台空港営業所を開設。
平成13年4月	宮城県名取市に子会社株式会社センコンエンタープライズを設立(現連結子会社)。
平成14年3月	宮城県仙台市太白区に電子倉庫事業部仙台センターを開設。
平成17年12月	厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可を受ける。
平成18年6月	本社、港、古川、秋田、盛岡、北上、山形、福島、島根の各営業所において、グリーン経営認証を取得。
平成19年4月	電子倉庫事業部仙台センターを電子倉庫センターに名称変更。
12月	株式会社日立物流と資本・業務提携。資本金12億6,273万6,500円となる。
平成20年7月	宮城県仙台市青葉区に仙台本社を開設。
11月	山形県東根市に東根物流センターを開設。
平成21年3月	電子倉庫センターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001」の認証を取得。
12月	電子倉庫センターをRM事業所に名称変更し、第一センター、第二センターを開設。
平成22年10月	宮城県黒川郡大和町に仙台北部ロジスティクスセンターを開設。
平成25年4月	関東営業所(埼玉県川越市)を東京都大田区に移転。
4月	岡山営業所(岡山県倉敷市)を島根営業所(島根県松江市)に統合。
12月	RM事業部第二センターに第2号倉庫を新設。
平成26年1月	福島営業所に倉庫を新設。
平成28年2月	岩手県花巻市に花巻営業所を新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、再生可能エネルギー、その他の6部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

(運送事業)

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

(倉庫事業)

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

(乗用車販売事業)

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダカーズ埼玉西が行なっております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

(金融事業)

当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行なっております。

(再生可能エネルギー事業)

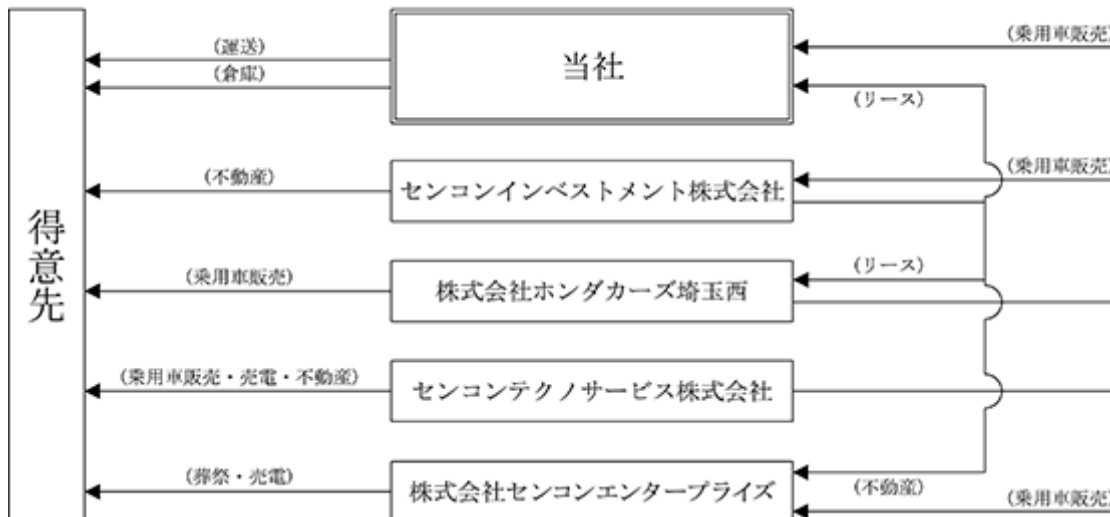
太陽光発電施設を利用した売電業務を、子会社センコンテクノサービス株式会社及び株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

(その他の事業)

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行なっており、不動産の売買を子会社のセンコンテクノサービス株式会社が行なっております。

また、葬祭業を株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ホンダカーズ埼玉西 (注) 4	埼玉県狭山市	90,000	乗用車販売事業	84.7	当社が乗用車を購入しております。 役員の兼任... 2名
センコンインベストメント㈱	宮城県名取市	90,000	金融事業 その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 2名
㈱センコンエンタープライズ	宮城県名取市	30,000	再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0	当社が金融サービスを提供 しております。 役員の兼任... 4名
センコンテクノサービス㈱ (注) 2	宮城県名取市	30,000	乗用車販売事業 再生可能エネルギー事業 その他の事業	100.0 <25.0>	当社が金融サービスを提供 及び乗用車を購入しております。 役員の兼任... 2名
その他 4 社					
(持分法適用関連会社)					
㈱ウッドプラスチックテクノロ ジー (注) 2、3	鳥取県倉吉市	122,000	その他の事業	9.0 [0.5]	当社が金融サービスを提供 しております。
㈱センコン・デルタ	宮城県仙台市泉区	47,250	その他の事業	34.2	当社が人材派遣サービスを受 けております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の<内書>は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 ㈱ホンダカーズ埼玉西については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	6,283,680千円
(2) 経常利益	154,928千円
(3) 当期純利益	94,998千円
(4) 純資産額	975,350千円
(5) 総資産額	2,431,836千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	130 (30)
倉庫事業	134 (73)
乗用車販売事業	102 (13)
金融事業	()
再生可能エネルギー事業	()
その他の事業	10 (6)
全社(共通)	22 (1)
合計	398 (123)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
286 (104)	42.8	12.4	3,904

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	130 (30)
倉庫事業	134 (73)
全社(共通)	22 (1)
合計	286 (104)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、嘱託、パートタイマー及びアルバイトであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「センコン物流労働組合」と称し昭和40年に結成され、平成28年3月31日現在の労働組合員数は152名であり、上部あるいは外部の団体には所属していません。また、子会社では労働組合を組織していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復基調で推移したものの、節約志向等による個人消費の低迷と中国及び新興国の景気減速、また、年初からの為替相場や株式市場の不安定な動きもあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、燃料単価の下落による収益改善は見られたものの、国内貨物の荷動き指数の低下に加え、ドライバー不足等による外注費の増加及び当社グループが属する業界内の価格競争など、厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、引き続き顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と自社設備の効率的稼働及び原価低減努力を推し進めてまいりました。また、倉庫事業においては情報管理サービス等の需要増大に対応するため、本年2月に花巻営業所（岩手県花巻市）を開設し、海外事業においては地方公共団体からロシア・タイ・ベトナムでのビジネス支援業務等を受託するなど、商物一体物流サービスの事業伸長にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、乗用車販売事業において昨年4月からの軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により新車販売台数が減少しましたが、運送事業及び倉庫事業において新規顧客と既存顧客の受注高が増加したことに加え、再生可能エネルギー事業及び不動産事業の増収も寄与し、14,240百万円（対前年同期比101.6%）となりました。利益面におきましては、運送事業等の増収効果と燃料単価の下落並びに原価低減努力の効果などにより、営業利益は、332百万円（対前年同期比109.8%）となりました。経常利益においては、補助金収入の減少と持分法による投資損失の増加などにより、201百万円（対前年同期比67.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円（対前年同期比44.0%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、農業機械、家具、石油ゴム製品等の輸送量が減少しましたが、化学製品、太陽光発電装置、電力及び建設関連貨物等の輸送量が増加したことにより、営業収益は4,582百万円（対前年同期比102.4%）となりました。営業利益は、増収効果と燃料単価の下落及び車両メンテナンスの外部委託等による原価低減により、143百万円（対前年同期比335.3%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、総合カタログギフト等の取扱高が減少しましたが、化学製品、太陽光発電装置、情報管理サービス及びロシア向け輸出の食品・日用品等の取扱高が増加したことに加え、地方公共団体からの海外ビジネス支援業務等を受託したことなどにより、営業収益は2,537百万円（対前年同期比108.4%）となりました。営業利益は、物流機器の取得費用の増加などにより、470百万円（対前年同期比95.7%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、車検及び修理等のサービス部門の取扱いは前年並みに推移しましたが、昨年4月からの軽自動車税の引き上げやエコカー減税基準の見直しなどの影響により新車販売台数が減少し、営業収益は6,528百万円（対前年同期比96.8%）となりました。営業利益は、中古車販売の台当り粗利益率が向上したこととサービス部門の外注費削減などにより、147百万円（対前年同期比121.2%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、グループ会社間のリースアップ物件が増加したことにより、営業収益は54百万円（対前年同期比64.2%）となりました。営業利益は、減収の影響により、3百万円（対前年同期比57.6%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、昨年2月に福島県本宮市に設置した太陽光発電施設が運転を開始したことにより、営業収益は225百万円(対前年同期比109.4%)となりました。営業利益は、60百万円(対前年同期比74.3%)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業において取扱い件数が減少しましたが、不動産事業において販売物件が増加したことに加え、物流機器等の販売も寄与し、営業収益は441百万円(対前年同期比121.3%)となりました。営業損益は、葬祭事業等の減収の影響と採石事業の先行投資などにより、112百万円の損失(前年同期は51百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,771百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ288百万円(19.4%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は585百万円となり、前期末に比べ576百万円減少しました。これは主として、未払消費税等の増減額が362百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は449百万円となり、前期末に比べ527百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が640百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られました資金は129百万円となり、前期末に比べ265百万円増加しました。これは主として長期借入金の返済による支出が208百万円増加したものの、長期借入れによる収入が433百万円増加したことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	4,579,842	102.4
倉庫事業	2,474,386	107.8
乗用車販売事業	6,527,309	97.3
金融事業	3,908	92.1
再生可能エネルギー事業	225,261	109.4
その他の事業	429,296	131.5
合計	14,240,005	101.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	3,185,723	105.1
倉庫事業	375,865	110.7
乗用車販売事業	155,265	85.4
金融事業		
再生可能エネルギー事業		
その他の事業	6,563	95.7
合計	3,723,418	104.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、受注獲得に向けた価格競争に加え、労働力不足等による外注費の増加や安全・環境への投資負担など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組むとともに、継続的な原価低減と安全教育や安全管理及び内部管理体制の充実を図っていく所存であります。

- (1) 運送事業につきましては、あらゆる輸送モードを駆使したコスト削減及びリードタイム短縮への提案を展開し、荷量の確保に努めるとともに、効率的な配車等による輸送原価の低減、また、エコドライブの徹底等による省エネルギー対策を推進してまいります。
- (2) 倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を展開し、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めるとともに、海外における商物一体物流サービスの伸長に取り組んでまいります。
- (3) 乗用車販売事業につきましては、継続したCS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。
- (4) 金融事業につきましては、関係会社へ付加価値の高い金融商品及びサービスを提供し、グループ全体の持続的成長が見込める体制を構築してまいります。
- (5) 再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電施設を中心とした再生可能エネルギー関連事業を成長分野と捉え、新しい収益基盤の確立に努めてまいります。
- (6) その他の事業につきましては、各事業分野において顧客ニーズ及び社会環境等の変化に対応した事業戦略を構築し、収益向上に努めるとともに、原価低減を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関、環境等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化や少子高齢化等の進展に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、エコドライブの推進に努めておりますが、原油価格の動向により燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車両事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウイルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業によるリスク

当社グループは、持続的な成長に向け海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化、景気後退、為替レートの変動、政治変動、法規制の変更などにより、社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、大崎地域広域行政事務組合からの用地収用に応じ、平成28年3月25日大崎地域広域行政事務組合の議会において議決され譲渡契約が成立しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報) 固定資産の譲渡」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(追加情報) 固定資産の譲渡」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し643百万円(3.6%)増加し、18,381百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ5.3%増加し、5,215百万円となりました。これは主として、現金及び預金が252百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ3.0%増加し、13,165百万円となりました。これは主として、有形固定資産が596百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し651百万円(5.0%)増加し、13,707百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ2.0%増加し、6,366百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ7.7%増加し、7,340百万円となりました。これは主として、リース債務が368百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し8百万円(0.2%)減少し、4,673百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という。)は、運送事業及び倉庫事業において新規顧客と既存顧客の受注高が増加したことに加え、再生可能エネルギー事業及び不動産事業の増収も寄与し、当期の営業収益は14,240百万円(対前期比101.6%)となりました。

営業総利益は2,129百万円(対前期比108.1%)となり、営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は332百万円(対前期比109.8%)となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、130百万円の費用計上(前期は4百万円の費用計上)となりました。この主な要因は、補助金収入が47百万円減少し、持分法による投資損失が62百万円増加したことなどによります。

以上の結果、経常利益は201百万円(対前期比67.7%)となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、77百万円の利益計上(前期は60百万円の利益計上)となりました。この主な要因は、退職給付制度改定益が30百万円増加し、投資有価証券売却益が19百万円増加したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は279百万円(対前期比77.9%)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円(対前期比44.0%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、調達部門から消費者に至るまで原材料・半製品・完成品の供給活動及び関連情報等を調査・分析し、効率的で且つ費用対効果が得られる物流システム並びに情報システムを提供し、新たな顧客層の開拓を図りながら、3PL(企業物流の包括的受託)事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、陸・海・空の複合一貫輸送システムを展開し、業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外進出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

また、当社グループは中長期的な展望として、社会環境等の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業の拡大を図るための増強設備及び提供するサービスの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は1,311百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実・強化を図るため、営業車輛等を中心とする総額303百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(2) 倉庫事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提供するサービス充実・強化を図るため、花巻に物流拠点用地、倉庫の取得及び改修工事を中心とする総額460百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(3) 乗用車販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売促進を図るため、展示車及び試乗車等に総額244百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

(4) 金融事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

(5) 再生可能エネルギー事業

重要な設備の取得、除却または売却はありませんでした。

(6) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、土砂等採取事業用車輛の取得等に総額370百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社営業所 (宮城県 名取市)	運送事業 倉庫事業 全社	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	242,356 <32,865>	6,920	505,210 (475,235.3) <5,685>	108,372	14,776	877,637	75
盛岡営業所 (岩手県 紫波郡 矢巾町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	75,473 <554>	0	189,655 (8,376.0)	214	161	265,504	1
秋田営業所 (秋田県 秋田市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	224,100 <27,735>	2,678	413,804 (30,399.7)	131,961	483	773,028	27
古川営業所 (宮城県 大崎市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	199,076 <458>	219	378,282 (24,932.4)	81,205	68	658,852	22
北上営業所 (岩手県 北上市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	42,744 <40,486>	298	295,974 (13,278.7) <80>	50,480	8	389,505	26
山形営業所 (山形県 天童市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	479,550 <62,563>	8	279,212 (21,581.2) <11,886>	105,509	330	864,612	44
福島営業所 (福島県 本宮市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	159,307 <11,530>	8,874	256,176 (12,247.9)	2,329	26,662	453,350	10
港営業所 (宮城県 仙台市 宮城野区)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	91,807 <34,329>	1,660	354,068 (9,917.8) <600>	26,368	167	474,071	18
新潟営業所 (新潟県 北蒲原郡 聖籠町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	173,416 <1,895>	1,078	477,247 (20,998.0)	10,389	532	662,665	8
岩手営業所 (岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町)	運送事業 倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	298,705	672	272,396 (32,315.0)	214	322	572,311	4
R M事業部 第二セン ター (宮城県 名取市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	321,020	478	390,400 (19,238.2)	55,836	53,214	820,950	10
島根営業所 (島根県 松江市)	運送事業 倉庫事業	運送営業用 車輛保管営 業用倉庫及 び管理施設	16,437 <3>	62	187,756 (9,956.0) <3,087>	7,721	1,116	213,094	8
仙台北部ロ ジスティク スセンター (宮城県 黒川郡 大和町)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	393,547 <6>	10,757	230,208 (13,000.8)	66,599		701,112	10
花巻営業所 (岩手県 花巻市)	倉庫事業	保管営業用 倉庫及び 管理施設	191,109	2,625	100,893 (24,399.0)		4,250	298,878	3

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ホン ダカーズ 埼玉 西	本社及び 新狭山店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	本社建物 及び 販売店舗	69,107	56,632			2,803	128,543	34
	オートテ ラス狭山 中央店 (埼玉県 狭山市)	乗用車 販売事業	販売店舗	101,362	18,276			1,259	120,898	8
	新所沢店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	57,734	36,045			975	94,756	19
	東所沢 サービス センター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	42,354	20,413			78	62,845	8
	所沢モー タープ ールサー ビスセン ター (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	車両保管 設備	54,987	4,263			1,384	60,635	6
	入間東店 (埼玉県 入間市)	乗用車 販売事業	販売店舗	47,951	33,028	219,498 (1,845.8)		484	300,962	15
	東飯能店 (埼玉県 飯能市)	乗用車 販売事業	販売店舗	103,724	39,154			863	143,742	9
センコ ンイン ベスト メント (株)	本社 (宮城県 名取市)	金融事業 その他の 事業	リース用 資産及び 不動産 賃貸用 資産	127,962	21,736	79,921 (1,365.9)		2,701	232,321	
センコ ンエン タープ ライズ (株)	本社 (宮城県 名取市)	再生可能 エネルギー 事業 その他の 事業	葬祭会館 及び 不動産 賃貸用 資産 並びに 環境設備 資産	350	888,413	302,070 (9,991.1)	146,205	4,934	1,195,768	3

(注) 1 < >内数字は、連結子会社以外からの賃借設備における年間の賃借料、()内数字は、土地の面積を記載しております。

2 倉庫及び整備工場は、各営業所の建物に含めて表示しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

4 センコンインベストメント(株)の建物及び構築物、土地の一部は、子会社である(株)センコンエンタープライズに賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ホンダカー ズ埼玉西	所沢中古車 販売店 (埼玉県 所沢市)	乗用車 販売事業	販売店舗	150,000		借入金	平成28年 7月	平成28年 11月	

(注) 事業所名は仮称であり、今後変更になる可能性があります。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、大崎地域広域行政事務組合からの用地収用に応じ、平成28年3月25日大崎地域広域行政事務組合の議会において議決され譲渡契約が成立しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) 固定資産の譲渡」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (追加情報) 固定資産の譲渡」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成22年6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	202(注)1	162(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	202,000(注)1	162,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月23日～ 平成32年10月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格734,000(注)3 資本組入額367,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
 行使価額は、734円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、734円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成23年6月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	177(注)1	177(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177,000(注)1	177,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	595,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月29日～ 平成33年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格595,000(注)3 資本組入額298,000(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

(注)1 新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。
行使価額は、595円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数は切り上げる。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
新株予約権の行使により株式を発行する場合の1株当たりの発行価格は、595円とする。
 - (2) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、下記(3)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5 組織再編成行為時の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄(2)に準じて決定する。
 - (7) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得に関する事項
後記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。
 - (9) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたとき、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が、前記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
 - (3) その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月18日 (注)	223	5,651	83,736	1,262,736	83,736	1,178,496

(注) 第三者割当 発行価格751円 資本組入額83,736,500円 割当先 (株)日立物流

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		8	1	26	1		944	980	
所有株式数 (単元)		469	1	1,441	1		3,735	5,647	
所有株式数 の割合(%)		8.31	0.02	25.52	0.02		66.14	100.00	

(注) 自己株式914,406株は、「個人その他」に914単元、「単元未満株式の状況」に406株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久保田 純子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1	914	16.18
(株)日立物流	東京都江東区東陽7丁目2番18号	500	8.85
花澤 隆太	東京都練馬区	444	7.86
ニッコンホールディングス(株)	東京都中央区明石町6番17号	422	7.47
(株)プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目4番19-1201号	200	3.54
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	2.62
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	123	2.18
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	70	1.24
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号 新宿住友ビル16階	68	1.20
計		3,853	68.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,733,000	4,733	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,733	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流株	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成22年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	56名(当社取締役6名、当社執行役員3名、当社従業員47名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成28年5月31日現在において、42名(当社取締役4名、当社従業員38名)、株式の数は162,000株(発行する新株予約権の総数は162個)となっております。

平成23年6月29日定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成23年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	58名(当社取締役5名、当社執行役員3名、当社従業員50名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、退任及び退職により、平成28年5月31日現在において、46名(当社取締役4名、当社従業員42名)、株式の数は177,000株(発行する新株予約権の総数は177個)となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	914,406		914,406	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、期末配当は1株につき7円50銭を実施しております。なお、中間配当は1株につき5円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円50銭となります。

今後も内部留保の充実と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定配当の維持、向上に努める所存であります。

また、当社は取締役会決議において中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月23日 取締役会決議	23,682	5.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	35,524	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	610	690	700	740	791
最低(円)	523	545	600	681	652

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	724	791	712	705	700	729
最低(円)	695	701	684	684	652	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO	国際事業 部長	久保田 晴 夫	昭和17年2月22日生	昭和35年3月 山叶証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成元年4月 同社第二法人営業部部長 平成5年9月 当社顧問 平成5年11月 当社常務取締役管理副本部長 平成7年3月 当社代表取締役副社長兼経営企画 室長兼営業本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成11年8月 センコンファイナンス(株)(現セン コンインベストメント(株))代表取 締役社長(現任) 平成19年5月 (株)センコンエンタープライズ代表 取締役会長 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼営業本部長 平成24年5月 センコンテクノサービス(株)代表取 締役会長 平成24年11月 (株)ホンダベルノ埼玉南(現(株)ホン ダカーズ埼玉西)代表取締役会長 (現任) 平成25年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 平成26年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長兼新規事業開発部 長 平成26年5月 (株)センコンエンタープライズ代表 取締役社長(現任) 平成27年4月 当社代表取締役会長兼社長兼CEO 兼国際事業部長(現任) 平成28年5月 センコンテクノサービス(株)代表取 締役社長(現任)	(注) 4	32
取締役 副社長 執行役員		久保田 賢 二	昭和49年5月21日生	平成9年4月 和光証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成11年4月 当社入社 平成21年5月 当社執行役員第三営業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員第三営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員第二営業部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼営業副本部長兼第二営業部 長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員経営企画 室長兼営業開発部長兼第二営業部 長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員社長室長 平成25年6月 当社取締役副社長兼社長室長 平成26年4月 当社取締役副社長 平成27年4月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	社長室長	及川 猛	昭和30年8月31日生	昭和57年3月 当社入社 平成16年11月 当社営業本部部长兼第二営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部部长兼第二営業部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員事業統括部長兼第一営業部長 平成20年10月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼第一営業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長(本部長代行)兼収益構造改革委員長兼第一営業部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長(本部長代行)兼第一営業部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長代行兼第一営業部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼第一営業部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員社長室長(現任)	(注)4	11
取締役常務 執行役員	管理本部長 兼内部監査 室長	柴崎 敏明	昭和37年10月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成19年7月 当社取締役執行役員法務部長兼管理副本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼法務部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼内部監査室長(現任)	(注)4	12
監査役	常勤	山崎 收	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成7年6月 同社取締役札幌支店長 平成10年6月 三津井証券(株)取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成13年6月 新光物産(株)(現みずほ証券ビジネスサービス(株))常務取締役 平成17年11月 (株)丸和運輸機関広報室長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		花澤 隆太	昭和23年7月25日生	平成2年12月 (有)ニッショー・コーサン(現(有)ハナザワ・コーサン)入社 平成7年3月 同社代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)5	444
監査役		小柏 薫	昭和42年1月7日生	平成2年10月 (株)新日本証券調査センター経営研究所(現(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング)入社 平成4年12月 税理士登録(現在に至る) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						520

- (注) 1 監査役山崎收及び監査役小柏薫は、社外監査役であります。
 2 監査役花澤隆太は、代表取締役会長兼社長兼CEO久保田晴夫の配偶者の弟であります。
 3 取締役副社長執行役員久保田賢二は、代表取締役会長兼社長兼CEO久保田晴夫の次男であります。
 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成28年7月1日をもって、次のとおり役員の役職の異動を予定しております。

氏名	新役職名	現役職名
及川 猛	専務取締役 社長室長	取締役専務執行役員 社長室長
柴崎 敏明	常務取締役 管理本部長兼内部監査室長	取締役常務執行役員 管理本部長兼内部監査室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

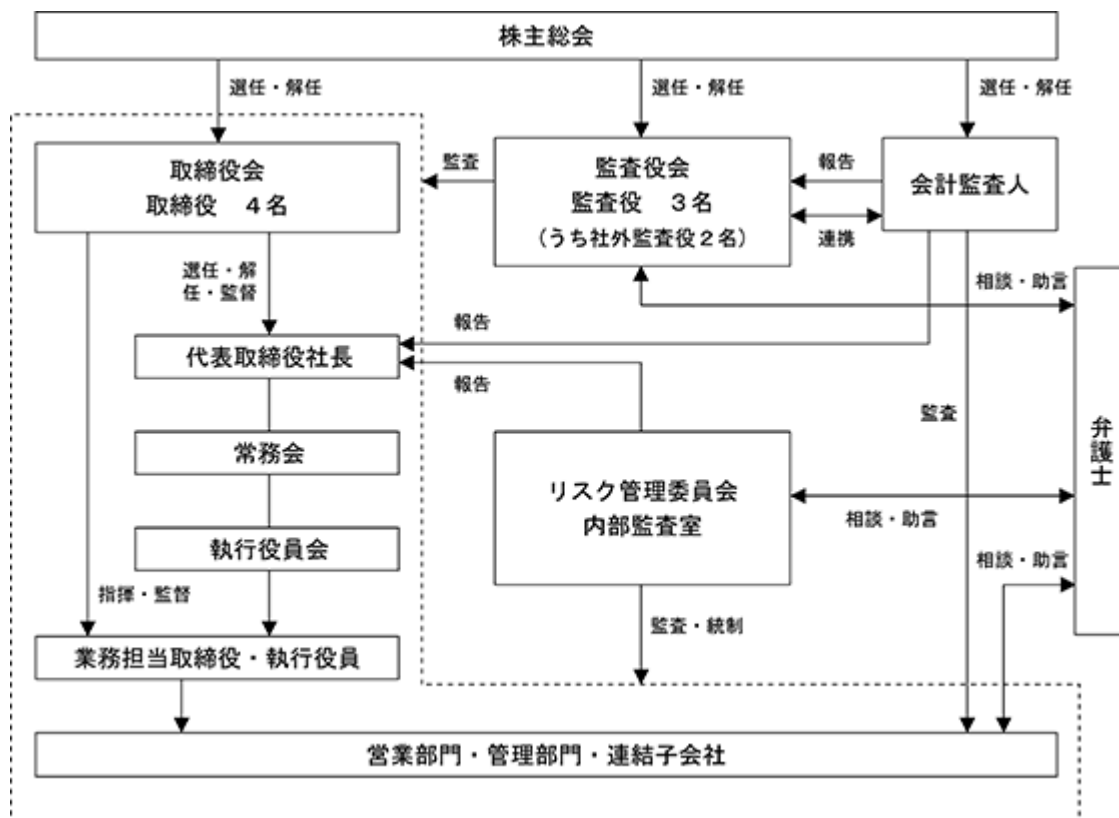
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、経営の透明性や公正性を確保し、迅速な意思決定と機動的・効率的な経営を実現するとともに、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先・地域社会等の全てのステークホルダーからの信頼をより一層高め、社会的責任を果たすことを重要な経営課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制

a 当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



取締役会

取締役会は、現在4名で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関及び業務執行の監視・監督を行なう機関として位置付けられ、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等の意思決定及び報告を行なっております。

常務会

常務会は、代表取締役社長を中心とした取締役及び常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項、懸案事項、課題事項等を協議決定しております。

執行役員会

業務の効率化及び意思決定の迅速化等を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会で取締役及び使用人の中から選任され、取締役会並びに代表取締役社長から業務執行権限の授権を受け、担当部門の最高責任者として、担当業務の戦略立案及び業務執行を行なっております。また、必要に応じて執行役員会を開催し、取締役会や常務会で決定された事項並びに代表取締役社長より指示を受けた事項について、協議調整を行なうほか事業計画、予算、重要な組織改廃等の協議を行ない、取締役会または常務会に具申しております。

監査役会

監査役会は、監査役3名（社外監査役2名、内1名は独立役員に指定）で構成され、毎月1回定期的に監査役会を開催しております。また、各監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、経営の意思決定機関の監視を行なうとともに、監査役会で決定した監査方針及び監査計画等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携を図りながら監査を実施しております。

内部監査

内部監査は、内部監査室を設置し、年間内部監査計画に基づき、営業部門・管理部門・連結子会社を対象とした内部監査を実施しております。また、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。

会計監査人

会計監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての契約を清和監査法人と締結しており、監査に必要な書類はすべて提供し、常に適正な監査が行なわれるよう環境整備を図っております。なお、同法人とは会社法第427条第1項に規定する契約は締結しておりません。

- b 内部統制システムの整備の状況については、取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、コンプライアンス等の取り組みとして、「倫理規程・行動基準」を制定、また、財務報告の信頼性や業務の有効性・効率性及び手続の適切性を監査するため、内部監査室を設置し、当社グループを対象とした内部監査を実施しております。
- c リスク管理体制の整備の状況については、代表取締役社長を委員長としたリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの管理方針の決定や予防措置の検討を行っております。また、管理本部内に総務部・経理部、営業本部内に情報システムを統制するIT戦略部が会社運営のための管理業務を担い、各部門の牽制・サポートを行ない、新たに発見された重要なリスクについては、リスク管理委員会へ報告され適宜検討し未然防止を含めた対応を図っております。各部門から生じた法務的問題に関しましては、総務部内の法務課を相談窓口としており、重要な事項につきましては、顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。
- d 社外監査役2名の内、小柏 薫氏と会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

- a 内部監査については、内部監査室を設置し年間内部監査計画に基づき6名及び必要に応じて各部署より選任された補助者3名体制で実施しており、監査結果は代表取締役社長を始め取締役会や監査役会に提出・報告され、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っております。監査役監査については、監査役会で決定した監査方針及び監査計画並びに職務の分担等に基づき監査を実施し、その監査結果は経営者及び内部監査部門に報告され、また、各監査役との連携による経営課題、経営リスクについて経営陣への積極的な意見表明を行っております。
- b 社外監査役である小柏 薫氏は、主に税理士としての専門的見地からの監査及び発言を行っております。
- c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、監査役は内部監査室から定期的に内部監査結果報告書等を受け取るなど、監査状況を適宜把握し、毎月1回定期的に意見交換を行ない相互連携を深めております。また、監査役と会計監査人は定例会合を年4回もち、会計監査人が往査した事業所及び連結子会社等についての監査報告及び是正改善すべき項目並びに監査役が実査した業務監査報告書及び監査役議事録等を閲覧し、互いに意見交換を行ない相互連携を深めております。

社外取締役及び社外監査役

- a 当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である山崎 収氏及び小柏 薫氏との間には、資本関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。
- b 山崎 収氏は、企業経営者としての豊富な経験及び幅広い知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は7年となります。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、前述の実務経験から有効な助言を期待し、経営全般の監視等の充実を担って頂くため選任しております。小柏 薫氏は、小柏薫税理士事務所の代表を兼職しております。同氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社社外監査役としての在任期間は11年となり、当社の事業内容等に精通しております。当社の企業統治において果たす機能及び役割として、税理士として税務面からの監視等の充実を担って頂くために選任しております。
- c 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン）等を参考にしております。
- d 当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役を置くことが相当でないと判断した理由は、当社は取締役会において、当社事業の現場及び当社が携わる物流業界に精通した社内出身者である取締役により、迅速かつ当社事業の特性を踏まえ機動的・効率的な経営に努めております。当社事業の経験を有しない社外取締役を選任することは、当社の実情に即した的確な意思決定を行なう取締役会の機能が停滞する懸念があるため、社外取締役を選任することは相当でないと判断しております。

役員報酬の内容

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	79,120	72,150		6,970	4
監査役 (社外監査役)	11,700	10,800		900	3

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
16,000	2	給与及び賞与

- d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 169,049千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	131,000	89,080	金融・財務取引の関係維持
積水樹脂(株)	21,748	34,840	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	22,311	金融・財務取引の関係維持
(株)日立物流	10,000	18,170	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)ソルクシーズ	28,998	15,571	協力関係強化
第一生命保険(株)	8,300	14,487	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	11,558	協力関係強化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,000	4,212	営業活動における取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	2,415	3,808	営業活動における取引関係の維持・強化
井関農機(株)	10,000	2,300	営業活動における取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	1,100	1,986	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	6,488	1,440	営業活動における取引関係の維持・強化
A N Aホールディングス(株)	4,000	1,287	金融・財務取引の関係維持
日本航空(株)	200	748	金融・財務取引の関係維持
(株)T & Dホールディングス	200	330	金融・財務取引の関係維持

(注) 1 (株)マルイチ産商、日本梱包運輸倉庫(株)、パナソニック(株)、井関農機(株)、日本製紙(株)、ナカバヤシ(株)、A N Aホールディングス(株)、日本航空(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式上位15銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	131,000	52,138	金融・財務取引の関係維持
積水樹脂(株)	22,507	33,941	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)日立物流	10,000	18,820	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	15,645	金融・財務取引の関係維持
第一生命保険(株)	8,300	11,308	金融・財務取引の関係維持
(株)マルイチ産商	12,800	11,033	協力関係強化
ヒューリック(株)	10,000	10,760	金融・財務取引関係維持
ニッコンホールディングス(株)	2,000	4,080	営業活動における取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	2,415	2,495	営業活動における取引関係の維持・強化
井関農機(株)	10,000	2,210	営業活動における取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	1,100	2,203	営業活動における取引関係の維持・強化
ナカバヤシ(株)	7,034	2,110	営業活動における取引関係の維持・強化
A N Aホールディングス(株)	4,000	1,268	金融・財務取引の関係維持
日本航空(株)	200	824	金融・財務取引の関係維持
(株)T & Dホールディングス	200	209	金融・財務取引の関係維持

(注) 1 第一生命保険(株)、(株)マルイチ産商、ヒューリック(株)、ニッコンホールディングス(株)、パナソニック(株)、井関農機(株)、日本製紙(株)、ナカバヤシ(株)、A N Aホールディングス(株)、日本航空(株)及び(株)T & Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式上位15銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 戸谷英之
 指定社員 業務執行社員 市川裕之

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士：7名、公認会計士試験合格者：3名、その他：2名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		24,000	
連結子会社				
計	22,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行なう研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等により、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,554,132	2 1,806,499
受取手形及び営業未収入金	1,427,257	2 1,492,968
営業貸付金	195,172	182,846
商品	954,342	913,241
貯蔵品	57,459	42,734
繰延税金資産	55,725	91,983
その他	753,889	724,507
貸倒引当金	46,165	38,927
流動資産合計	4,951,814	5,215,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 9,572,889	3 9,877,292
減価償却累計額	6,016,114	6,279,422
建物及び構築物(純額)	2 3,556,774	2 3,597,870
機械装置及び運搬具	3 3,397,968	3 3,683,327
減価償却累計額	1,763,005	1,694,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,634,963	1,989,009
土地	2 4,831,882	2 4,932,775
建設仮勘定	598,985	686,100
その他	3 603,966	3 669,886
減価償却累計額	297,839	350,366
その他(純額)	306,127	319,519
有形固定資産合計	10,928,733	11,525,275
無形固定資産	64,434	60,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2 394,693	2 223,996
長期貸付金	548,179	726,949
繰延税金資産	232,012	126,364
その他	1 634,242	1 532,586
貸倒引当金	16,758	30,379
投資その他の資産合計	1,792,368	1,579,516
固定資産合計	12,785,536	13,165,187
資産合計	17,737,351	18,381,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び営業未払金	2	1,728,384	2	1,701,656
短期借入金	2, 4	1,507,720	2, 4	1,442,000
1年内返済予定の長期借入金	2	1,840,166	2	1,943,362
リース債務		63,776		134,669
未払法人税等		57,930		90,602
未払消費税等		199,851		45,362
賞与引当金		84,150		106,150
役員賞与引当金		30,000		30,000
災害損失引当金		21,681		21,681
資産除去債務		-		19,402
繰延税金負債		2,843		2,689
その他	2	702,562	2	829,251
流動負債合計		6,239,065		6,366,827
固定負債				
長期借入金	2	5,886,457	2	6,175,941
リース債務		272,614		641,034
役員退職慰労引当金		131,677		140,703
退職給付に係る負債		371,597		213,892
長期未払金		64,235		106,957
資産除去債務		58,279		39,350
繰延税金負債		8,546		-
その他		22,924		22,398
固定負債合計		6,816,331		7,340,276
負債合計		13,055,396		13,707,104
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,262,736		1,262,736
資本剰余金		1,189,881		1,188,979
利益剰余金		2,625,385		2,629,731
自己株式		603,693		603,693
株主資本合計		4,474,310		4,477,754
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		64,567		3,560
為替換算調整勘定		9,048		13,983
退職給付に係る調整累計額		14,759		7,766
その他の包括利益累計額合計		40,759		18,189
新株予約権		27,403		25,342
非支配株主持分		139,481		152,651
純資産合計		4,681,954		4,673,937
負債純資産合計		17,737,351		18,381,041

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	14,015,885	14,240,005
営業原価	12,045,642	12,110,368
営業総利益	1,970,243	2,129,636
販売費及び一般管理費	¹ 1,667,051	¹ 1,796,737
営業利益	303,192	332,899
営業外収益		
受取利息	30,535	29,450
受取配当金	8,454	10,444
受取手数料	3,328	3,019
受取保険金	2,136	12,847
投資有価証券売却益	26,536	36,248
補助金収入	60,344	13,078
為替差益	19,438	-
その他	18,704	30,357
営業外収益合計	169,477	135,446
営業外費用		
支払利息	106,375	102,950
持分法による投資損失	45,347	107,626
貸倒引当金繰入額	13,500	11,609
為替差損	-	33,436
その他	9,127	10,818
営業外費用合計	174,350	266,442
経常利益	298,319	201,903
特別利益		
固定資産売却益	² 16,817	² 21,934
投資有価証券売却益	8,019	27,991
補助金収入	420,900	-
持分変動利益	4,861	-
退職給付制度改定益	-	30,781
その他	10,966	2,012
特別利益合計	461,564	82,719
特別損失		
固定資産売却損	³ 772	-
固定資産除却損	⁴ 3,239	⁴ 5,149
固定資産圧縮損	⁵ 391,127	-
その他	5,797	-
特別損失合計	400,936	5,149
税金等調整前当期純利益	358,948	279,474
法人税、住民税及び事業税	95,983	117,086
法人税等調整額	96,212	80,173
法人税等合計	192,196	197,259
当期純利益	166,752	82,214
非支配株主に帰属する当期純利益	13,125	14,545
親会社株主に帰属する当期純利益	153,626	67,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	166,752	82,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,984	68,128
為替換算調整勘定	6,548	23,031
退職給付に係る調整額	2,325	22,526
その他の包括利益合計	1 49,761	1 22,569
包括利益	216,514	59,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,388	45,099
非支配株主に係る包括利益	13,125	14,545

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,530,966	603,693	4,379,890
当期変動額					
剰余金の配当			59,207		59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			153,626		153,626
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			94,419		94,419
当期末残高	1,262,736	1,189,881	2,625,385	603,693	4,474,310

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	10,582	2,500	17,085	9,002
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,984	6,548	2,325	49,761
当期変動額合計	53,984	6,548	2,325	49,761
当期末残高	64,567	9,048	14,759	40,759

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	38,369	127,730	4,536,988
当期変動額			
剰余金の配当			59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			153,626
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,966	11,750	50,546
当期変動額合計	10,966	11,750	144,965
当期末残高	27,403	139,481	4,681,954

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,625,385	603,693	4,474,310
当期変動額					
剰余金の配当			59,207		59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			67,668		67,668
連結範囲の変動		902	4,115		5,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		902	4,346		3,444
当期末残高	1,262,736	1,188,979	2,629,731	603,693	4,477,754

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	64,567	9,048	14,759	40,759
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,128	23,031	22,526	22,569
当期変動額合計	68,128	23,031	22,526	22,569
当期末残高	3,560	13,983	7,766	18,189

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	27,403	139,481	4,681,954
当期変動額			
剰余金の配当			59,207
親会社株主に帰属する当期純利益			67,668
連結範囲の変動			5,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,061	13,170	11,461
当期変動額合計	2,061	13,170	8,016
当期末残高	25,342	152,651	4,673,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,948	279,474
減価償却費	624,090	627,912
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,539	40,246
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,934	9,025
賞与引当金の増減額(は減少)	32,700	22,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,907	6,382
受取利息及び受取配当金	38,989	39,894
支払利息	106,375	102,950
受取保険金	2,136	12,847
投資有価証券評価損益(は益)	797	
投資有価証券売却損益(は益)	34,556	64,239
持分変動損益(は益)	4,861	
有形固定資産除売却損益(は益)	12,805	16,785
固定資産圧縮損	391,127	
補助金収入	481,244	13,078
持分法による投資損益(は益)	45,347	107,626
売上債権の増減額(は増加)	209,179	64,001
営業貸付金の増減額(は増加)	13,664	2,138
たな卸資産の増減額(は増加)	64,896	98,731
前渡金の増減額(は増加)	26,980	34,719
仕入債務の増減額(は減少)	57,887	27,073
未払消費税等の増減額(は減少)	236,382	125,669
その他	16,249	44,230
小計	1,336,950	733,892
利息及び配当金の受取額	33,170	33,299
利息の支払額	106,293	102,163
保険金の受取額	2,136	12,847
補助金の受取による収入		4,928
法人税等の支払額	103,265	97,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,698	585,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		36,000
有形固定資産の取得による支出	1,172,678	531,976
有形固定資産の売却による収入	36,833	23,017
無形固定資産の取得による支出	449	7,585
補助金の受取による収入	481,244	8,150
投資有価証券の取得による支出	79,243	43,151
投資有価証券の売却による収入	156,792	180,445
貸付けによる支出	450,839	280,561
貸付金の回収による収入	125,739	175,722
関係会社株式の取得による支出	25,300	
関係会社社債の取得による支出	50,000	10,000
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,898	449,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,710,000	1,512,000
短期借入金の返済による支出	1,869,000	1,570,700
長期借入れによる収入	2,036,999	2,470,923
長期借入金の返済による支出	1,876,290	2,085,262
セール・アンド・リースバックによる収入	33,166	
設備関係割賦債務の返済による支出	110,692	136,903
配当金の支払額	59,137	59,235
非支配株主への配当金の支払額	1,375	1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,329	129,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,548	23,031
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,921	288,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,210	1,483,132
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		98
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,483,132	1 1,771,499

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

センコンインベストメント(株)

センコンテクノサービス(株)

(株)センコンエンタープライズ

その他4社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

K S コーラシア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ウッドプラスチックテクノロジー

(株)センコン・デルタ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

K S コーラシア(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

- c たな卸資産
商品……主として個別法による原価法
(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品……最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(建物附属設備は除く)
ア)平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
建物以外
ア)平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
イ)平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 8～31年
機械装置及び運搬具 4～17年
- b 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によ
ております。
- c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- d 太陽光発電設備
定額法によっております。
- e 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してありま
す。
- c 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してあります。
- d 災害損失引当金
東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当連結会計年度において必要と認められる復旧費用等
の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- e 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要
支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを行っております。

c ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行なっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行

当社は、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成27年4月1日から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当連結会計年度末において退職給付制度改定益30,781千円を特別利益に計上しております。

固定資産の譲渡

当社は、大崎地域広域行政事務組合からの用地収用に応じ、平成28年3月25日大崎地域広域行政事務組合の議会において議決され譲渡契約が成立しました。

1 譲渡の理由

宮城県大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町の1市4町が共同で設置した特別地方公共団体である大崎地域広域行政事務組合が宮城県大崎市桜ノ目地内に計画している西地区熱回収施設等施設整備事業に伴う一般廃棄物処理施設の移転用地としての収用に応ずるものであります。

2 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地

古川営業所(宮城県大崎市古川桜ノ目字新高谷地388-1)

土地:12,735.02㎡ 建物:6,595.08㎡(延べ床面積)

帳簿価額

土地:128百万円 建物:75百万円

譲渡価額

土地:236百万円 建物:1,012百万円

3 譲渡先の概要

名称:大崎地域広域行政事務組合

所在地:宮城県大崎市古川北町3丁目2-20

代表者:管理者 大崎市長 伊藤 康志

当社との関係:特記事項はありません。

4 譲渡の日程

譲渡契約成立日:平成28年3月25日

物件引渡し期日:平成28年12月28日まで

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(株式)	143,927千円	20,300千円
その他(社債)	50,000千円	60,000千円

2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
受取手形及び営業未収入金	千円	9,321千円
建物及び構築物	2,547,378千円	3,168,436千円
土地	3,304,347千円	3,132,843千円
投資有価証券	65,880千円	40,290千円
合計	5,947,605千円	6,380,891千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び営業未払金	200,129千円	200,028千円
短期借入金	100,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,161,858千円	1,091,957千円
長期借入金	3,689,387千円	3,791,738千円
その他	4,657千円	4,722千円
合計	5,156,031千円	5,138,445千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	320,898千円	320,898千円
機械装置及び運搬具	36,215千円	36,215千円
その他	52,155千円	52,155千円
合計	409,269千円	409,269千円

4 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,810,000千円	3,550,000千円
借入実行残高	1,500,700千円	1,442,000千円
借入未実行残高	1,309,300千円	2,108,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	146,549千円	157,701千円
給与・手当	548,479千円	569,586千円
貸倒引当金繰入額	5,564千円	9,599千円
賞与引当金繰入額	32,403千円	31,072千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
退職給付費用	18,117千円	23,525千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,934千円	9,025千円
減価償却費	139,373千円	167,701千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	16,346千円	21,816千円
有形固定資産(その他)	471千円	118千円
合計	16,817千円	21,934千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	772千円	千円
合計	772千円	千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,827千円	4,569千円
機械装置及び運搬具	0千円	213千円
有形固定資産(その他)	411千円	367千円
合計	3,239千円	5,149千円

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	320,898千円	千円
機械装置及び運搬具	18,073千円	千円
有形固定資産(その他)	52,155千円	千円
合計	391,127千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,543千円	51,419千円
組替調整額	2,673千円	37,673千円
税効果調整前	70,870千円	89,093千円
税効果額	16,885千円	20,965千円
その他有価証券評価差額金	53,984千円	68,128千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,548千円	23,031千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	6,548千円	23,031千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	6,548千円	23,031千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,345千円	8,484千円
組替調整額	8,229千円	24,473千円
税効果調整前	4,884千円	32,957千円
税効果額	2,559千円	10,431千円
退職給付に係る調整額	2,325千円	22,526千円
その他の包括利益合計	49,761千円	22,569千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	914,406			914,406

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						10,829
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権						16,574

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,524	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,651,000			5,651,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	914,406			914,406

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					10,260	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					15,082	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,524	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,554,132千円	1,806,499千円
預入期間が3か月を超える定期預金	71,000千円	35,000千円
現金及び現金同等物	1,483,132千円	1,771,499千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	131,005千円	500,732千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運送事業における営業車輛(機械装置及び運搬具)、倉庫事業におけるラック(その他)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、短期借入金、並びに1年内返済予定の長期借入金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。長期借入金は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,554,132	1,554,132	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,427,257	1,427,257	
(3) 営業貸付金	195,172		
貸倒引当金 (1)	30,893		
	164,279	165,386	1,106
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	327,815	327,815	
(5) 長期貸付金 (2)	694,038	704,744	10,705
資産計	4,167,524	4,179,336	11,812
(1) 支払手形及び営業未払金	1,728,384	1,728,384	
(2) 短期借入金	1,507,720	1,507,720	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,840,166	1,840,166	
(4) 長期借入金	5,886,457	5,808,796	77,660
負債計	10,962,727	10,885,067	77,660

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	210,804
関係会社社債	50,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について797千円の減損処理を行なっております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,554,132			
受取手形及び営業未収入金	1,427,257			
営業貸付金	5,301	161,714	35	28,120
長期貸付金	152,213	344,811	192,025	4,987
合計	3,138,905	506,526	192,061	33,107

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,507,720					
長期借入金	1,840,166	1,543,413	1,256,504	996,619	726,591	1,363,330
合計	3,347,886	1,543,413	1,256,504	996,619	726,591	1,363,330

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,806,499	1,806,499	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,492,968	1,492,968	
(3) 営業貸付金	182,846		
貸倒引当金 (1)	30,502		
	152,343	153,940	1,596
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	180,320	180,320	
(5) 長期貸付金 (2)	971,974	969,581	2,392
資産計	4,604,106	4,603,310	796
(1) 支払手形及び営業未払金	1,701,656	1,701,656	
(2) 短期借入金	1,442,000	1,442,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,943,362	1,943,362	
(4) 長期借入金	6,175,941	6,096,357	79,584
負債計	11,262,959	11,183,375	79,584

(1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、営業貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	63,976
関係会社社債	60,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,806,499			
受取手形及び営業未収入金	1,492,968			
営業貸付金	1,681	153,045		28,120
長期貸付金	249,778	541,297	156,950	23,947
合計	3,550,927	694,342	156,950	52,067

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,442,000					
長期借入金	1,943,362	1,645,602	1,389,209	1,127,998	774,245	1,238,884
合計	3,385,362	1,645,602	1,389,209	1,127,998	774,245	1,238,884

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	291,555	230,671	60,884
債券			
その他	36,260	34,363	1,896
小計	327,815	265,034	62,780
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式			
債券	50,000	50,000	
その他			
小計	50,000	50,000	
合計	377,815	315,034	62,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	135,184	34,556	
債券			
その他			
合計	135,184	34,556	

3 減損処理を行なった有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、非上場株式について797千円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成28年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	79,499	50,675	28,824
債券			
その他			
小計	79,499	50,675	28,824
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	100,821	133,949	33,128
債券	60,000	60,000	
その他			
小計	160,821	193,949	33,128
合計	240,320	244,624	4,304

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額43,675千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	147,938	65,613	
債券			
その他	32,990		1,373
合計	180,928	65,613	1,373

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,361,523	947,385	(注)
合計			1,361,523	947,385	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,468,413	1,050,566	(注)
合計			1,468,413	1,050,566	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	32,932千円
利息費用	4,505千円
期待運用収益	2,213千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,238千円
過去勤務費用の費用処理額	8千円
簡便法で計算した退職給付費用	13,521千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>56,975千円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	8千円
数理計算上の差異	4,893千円
<u>合計</u>	<u>4,884千円</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4千円
未認識数理計算上の差異	21,774千円
<u>合計</u>	<u>21,769千円</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100.0%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	12,094千円
利息費用	1,691千円
数理計算上の差異の費用処理額	844千円
過去勤務費用の費用処理額	3,047千円
簡便法で計算した退職給付費用	18,231千円
確定給付制度に係る退職給付費用	35,910千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	30,781千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	3,047千円
数理計算上の差異	29,910千円
合計	32,957千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	11,188千円
合計	11,188千円

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度23,484千円であります。

4 その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は107,351千円であり、8年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額84,902千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他) 10,966千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社執行役員3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年7月27日～平成25年7月28日
権利行使期間	平成25年7月29日～平成33年7月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	196,000	215,000	198,000
権利確定			
権利行使			
失効	196,000	2,000	3,000
未行使残		213,000	195,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年9月25日	平成22年6月29日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	821	734	595
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	54,152	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益(その他) 2,061千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 3 当社従業員47
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成22年10月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成22年10月22日～平成24年10月22日
権利行使期間	平成24年10月23日～平成32年10月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社執行役員 3 当社従業員50
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 230,000
付与日	平成23年 7月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあること。
対象勤務期間	平成23年 7月27日～平成25年 7月28日
権利行使期間	平成25年 7月29日～平成33年 7月 9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月29日	平成23年 6 月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	213,000	195,000
権利確定		
権利行使		
失効	11,000	18,000
未行使残	202,000	177,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月29日	平成23年 6 月29日
権利行使価格(円)	734	595
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	51,747	82,910

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,108千円	39,224千円
未払事業税	9,934千円	6,233千円
退職給付に係る負債	115,856千円	70,663千円
役員退職慰労引当金	43,018千円	43,873千円
貸倒引当金	46,325千円	54,735千円
繰越欠損金	156,865千円	104,599千円
資産評価損	17,921千円	80,818千円
関係会社株式評価損	78,371千円	74,428千円
関係会社出資金評価損	16,903千円	16,053千円
資産除去債務	10,884千円	10,336千円
その他	26,335千円	39,367千円
繰延税金資産小計	555,526千円	540,334千円
評価性引当額	247,565千円	321,986千円
繰延税金資産合計	307,960千円	218,347千円
(繰延税金負債)		
その他	31,611千円	2,689千円
繰延税金負債合計	31,611千円	2,689千円
繰延税金資産の純額	276,349千円	215,657千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	55,725千円	91,983千円
固定資産 繰延税金資産	232,012千円	126,364千円
流動負債 繰延税金負債	2,843千円	2,689千円
固定負債 繰延税金負債	8,546千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.8%	0.8%
評価性引当額の増減	3.6%	34.4%
繰越欠損金の期限切れ	0.1%	0.7%
住民税均等割等	4.4%	5.8%
連結上の修正	3.5%	7.2%
その他	1.2%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3%	4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	70.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,104千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,246千円、退職給付に係る調整累計額が181千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が39千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、倉庫事業及び乗用車販売事業における社有建物の解体費用等の他、賃貸契約に基づく原状回復義務を負っており、当該契約における賃貸期間終了時の原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて18年～39年と見積り、割引率は2.140%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	53,622千円	58,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,182千円	千円
時の経過による調整額	473千円	473千円
期末残高	58,279千円	58,753千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、再生可能エネルギー、その他の6部門に係る事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,473,157	2,296,399	6,709,772	4,242	205,927	326,387	14,015,885		14,015,885
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,584	44,640	37,423	80,855		37,958	203,461	203,461	
計	4,475,741	2,341,039	6,747,195	85,097	205,927	364,345	14,219,347	203,461	14,015,885
セグメント利益 または損失()	42,744	492,196	121,744	5,680	80,931	51,002	692,295	389,102	303,192
セグメント資産	2,806,946	5,806,120	2,500,703	390,352	1,331,147	2,152,611	14,987,882	2,749,469	17,737,351
その他の項目									
減価償却費	84,646	283,393	118,838	14,329	60,129	55,116	616,452	7,638	624,090
持分法適用会社への 投資額						169,898	169,898		169,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,657	260,481	221,079	12,666	158,488	558,655	1,280,028	33,382	1,313,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 389,102千円には、セグメント間取引消去 30,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 358,735千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,749,469千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 2,742,042千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,491,511千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,382千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	再生可能 エネルギー 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,579,842	2,474,386	6,527,309	3,908	225,261	429,296	14,240,005		14,240,005
セグメント間の内部 営業収益または振替高	2,746	63,421	796	50,716		12,626	130,306	130,306	
計	4,582,588	2,537,807	6,528,105	54,625	225,261	441,923	14,370,312	130,306	14,240,005
セグメント利益 または損失()	143,312	470,873	147,577	3,270	60,147	112,752	712,427	379,528	332,899
セグメント資産	3,030,803	6,001,940	2,476,112	325,715	1,230,308	2,285,520	15,350,400	3,030,641	18,381,041
その他の項目									
減価償却費	90,274	270,840	141,430	12,748	66,694	43,869	625,857	2,054	627,912
持分法適用会社への 投資額						72,900	72,900		72,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,095	460,964	244,452		5,878	370,102	1,384,492	73,016	1,311,476

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 379,528千円には、セグメント間取引消去17,694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 397,222千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,030,641千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去 2,145,442千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,176,083千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 73,016千円は、主にリース資産の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)ウッドブラスチックテクノロジー	東京都文京区	95,000	その他事業	(所有) 直接19.7 [1.1]	金銭貸付	資金の貸付	113,000	貸付金	177,200
							利息の受取 (注)3	18,921		
							金銭貸付の 担保受入れ (注)4	555,100	長期貸付金	377,900

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者による所有割合であります。
 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4 担保として貸付額相応の有形固定資産を受け入れております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接4.90	金銭貸付	貸付金回収	116,209	営業貸付金	37,370
							利息の受取 (注)3	2,054		
							金銭貸付の 担保受入れ (注)1	40,758	長期貸付金	3,388
重要な 子会社 の役員	佐伯 政久			センコンインベストメント(株) 取締役	(被所有) 直接0.13	金銭貸付	貸付金回収	977	営業貸付金	10,681
							利息の受取 (注)3	221		
							金銭貸付の 担保受入れ (注)2	4,206	未収利息	12

- (注) 1 担保として貸付額相応の当社株式及びその他の有価証券等を受け入れております。
 2 担保として当社株式を受け入れております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ウッドプラスチックテクノロジー	鳥取県倉吉市	122,000	その他事業	(所有) 直接 9.0 [0.5]	金銭貸付	資金の貸付 利息の受取 (注)3 金銭貸付の担保受入れ (注)4	115,500 18,033 635,366	貸付金 長期貸付金	201,466 433,900

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者による所有割合であります。

3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4 担保として貸付額相応の有形固定資産等を受け入れております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	久保田 晴夫			当社 代表取締役	(被所有) 直接0.68	金銭貸付	貸付金回収 利息の受取 (注)	2,033 597	営業貸付金 未収利息 長期貸付金	37,370 282 1,355

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ウッドプラスチックテクノロジーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		56,575千円
固定資産合計		1,145,683千円
流動負債合計		378,317千円
固定負債合計		935,933千円
純資産合計		111,992千円
売上高		146,469千円
税引前当期純損失金額		484,487千円
当期純損失金額		475,223千円

(注) ㈱ウッドプラスチックテクノロジーは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	1株当たり純資産額	953円	23銭	949円
1株当たり当期純利益金額	32円	43銭	14円	29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円	23銭	14円	20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)		153,626		67,668
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)		153,626		67,668
普通株式の期中平均株式数(株)		4,736,594		4,736,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)				
普通株式増加数(株)		29,401		28,826
(うち新株予約権(株))		29,401		28,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		自己株式取得方式による ストックオプション 213,000株		自己株式取得方式による ストックオプション 202,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,507,720	1,442,000	0.459	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,840,166	1,943,362	1.177	
1年以内に返済予定のリース債務	63,776	134,669		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,886,457	6,175,941	1.093	平成29年5月～平成42年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272,614	641,034		平成30年6月～平成35年2月
その他有利子負債				
合計	9,570,734	10,337,007		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,645,602	1,389,209	1,127,998	774,245
リース債務	133,170	127,998	103,866	91,887

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	3,410,100	7,046,213	10,573,014	14,240,005
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	103,440	182,883	217,530	279,474
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,425	59,071	48,077	67,668
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.06	12.47	10.15	14.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 または1株当たり 四半期純損失金額 (円)	7.06	5.41	2.32	4.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 690,875	1 973,067
受取手形	187,854	149,882
営業未収入金	1,103,398	1,195,428
貯蔵品	17,938	9,923
前払費用	35,794	35,725
繰延税金資産	36,921	79,479
短期貸付金	267,830	208,980
関係会社短期貸付金	1,708,627	1,190,833
その他	286,249	444,103
貸倒引当金	13,848	7,574
流動資産合計	4,321,641	4,279,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,680,109	2 7,913,223
減価償却累計額	4,889,862	5,093,480
建物（純額）	1 2,790,247	1 2,819,742
構築物	2 915,037	2 920,220
減価償却累計額	776,751	796,007
構築物（純額）	1 138,285	1 124,213
機械及び装置	2 205,436	2 204,597
減価償却累計額	163,891	169,786
機械及び装置（純額）	41,545	34,811
車両運搬具	2 670,613	2 907,571
減価償却累計額	521,569	533,809
車両運搬具（純額）	149,044	373,762
工具、器具及び備品	2 484,608	2 589,540
減価償却累計額	199,489	252,297
工具、器具及び備品（純額）	285,118	337,242
土地	1 4,230,392	1 4,331,285
建設仮勘定	40,845	31,525
有形固定資産合計	7,675,479	8,052,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	13,978	13,978
ソフトウェア	38,947	34,866
電話加入権	7,114	7,114
施設利用権	4	-
無形固定資産合計	60,044	55,959
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 303,728	¹ 209,312
関係会社株式	387,290	162,050
関係会社社債	50,000	60,000
出資金	50,273	47,132
長期貸付金	70,465	182,269
関係会社長期貸付金	643,354	649,354
従業員に対する長期貸付金	8,446	8,641
破産更生債権等	8,834	11,733
長期前払費用	8,782	8,533
繰延税金資産	198,519	102,945
保険積立金	121,099	128,289
その他	92,313	91,460
貸倒引当金	100,524	125,883
投資その他の資産合計	1,842,582	1,535,838
固定資産合計	9,578,106	9,644,382
資産合計	13,899,748	13,924,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	662,076	468,664
電子記録債務	-	185,987
営業未払金	1 440,483	1 454,442
短期借入金	1, 5 1,290,000	1, 5 800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,585,776	1 1,669,771
1年内返済予定の関係会社長期借入金	40,000	-
リース債務	3 98,101	3 140,467
未払金	15,110	15,180
未払費用	1 181,621	1 173,875
未払法人税等	26,349	43,617
未払消費税等	139,905	15,670
前受金	8,795	8,127
預り金	26,178	20,069
賞与引当金	59,000	83,000
災害損失引当金	21,681	21,681
設備関係支払手形	7,559	60,090
資産除去債務	-	19,402
流動負債合計	4,602,638	4,180,047
固定負債		
長期借入金	1 4,588,195	1 5,085,742
関係会社長期借入金	80,000	-
リース債務	3 313,237	3 561,792
退職給付引当金	303,558	175,132
役員退職慰労引当金	109,830	117,695
資産除去債務	33,802	14,400
その他	17,304	90,078
固定負債合計	5,445,928	6,044,839
負債合計	10,048,566	10,224,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金		
資本準備金	1,178,496	1,178,496
その他資本剰余金	11,384	11,384
資本剰余金合計	1,189,881	1,189,881
利益剰余金		
利益準備金	79,478	79,478
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	52,797	52,728
利益剰余金合計	1,932,275	1,826,749
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	3,781,199	3,675,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,578	1,669
評価・換算差額等合計	42,578	1,669
新株予約権	27,403	25,342
純資産合計	3,851,182	3,699,346
負債純資産合計	13,899,748	13,924,233

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
運送収入	4,475,741	4,582,588
倉庫収入	2,341,039	2,537,807
営業収益合計	6,816,781	7,120,396
営業原価		
運送事業費	4,432,997	4,434,646
倉庫事業費	1,848,843	2,012,110
営業原価合計	6,281,840	6,446,756
営業総利益	534,940	673,639
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,450	82,950
給料及び手当	67,473	73,895
賞与	9,230	14,505
賞与引当金繰入額	8,403	8,598
退職給付費用	4,596	5,847
役員退職慰労引当金繰入額	7,870	7,865
法定福利費	19,723	21,502
福利厚生費	11,302	11,983
減価償却費	15,600	14,898
保険料	11,753	11,623
支払報酬	26,179	17,328
貸倒引当金繰入額	162	10,671
その他	94,988	115,553
販売費及び一般管理費合計	358,735	397,222
営業利益	176,205	276,417
営業外収益		
受取利息	¹ 38,575	¹ 38,191
受取配当金	13,733	14,843
受取手数料	3,328	3,019
受取保険金	2,136	3,007
貸倒引当金戻入額	0	13,541
投資有価証券売却益	-	7,712
為替差益	11,931	-
その他	12,607	8,871
営業外収益合計	82,313	89,187
営業外費用		
支払利息	97,764	92,797
貸倒引当金繰入額	30,828	21,955
為替差損	-	9,475
その他	7,795	14,900
営業外費用合計	136,388	139,128
経常利益	122,129	226,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,676	2 18,232
投資有価証券売却益	8,019	27,991
新株予約権戻入益	10,966	2,061
補助金収入	420,900	-
退職給付制度改定益	-	30,781
特別利益合計	446,561	79,066
特別損失		
固定資産除却損	3 1,934	3 3,553
投資有価証券評価損	797	-
関係会社株式評価損	8,519	225,240
固定資産圧縮損	4 391,127	-
特別損失合計	402,377	228,793
税引前当期純利益	166,314	76,749
法人税、住民税及び事業税	32,302	49,086
法人税等調整額	82,647	73,981
法人税等合計	114,949	123,068
当期純利益又は当期純損失()	51,364	46,318

【営業原価明細書】

運送事業費

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	594,892		561,312	
(2) 賞与	29,886		42,322	
(3) 賞与引当金繰入額	29,039		36,549	
(4) 退職金	1,538		56	
(5) 退職給付費用	22,590		16,915	
(6) 法定福利費	106,591		102,599	
(7) 厚生福利費	5,092		5,351	
人件費	789,631	17.8	765,106	17.2
2 経費				
(1) 燃料油脂費	266,478		182,459	
(2) 外注費	3,031,875		3,185,723	
(3) 減価償却費	84,510		90,212	
(4) その他	260,500		211,143	
経費計	3,643,365	82.2	3,669,539	82.8
営業原価計	4,432,997	100.0	4,434,646	100.0

倉庫事業費

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費				
(1) 給料及び手当	565,123		572,529	
(2) 賞与	21,369		43,280	
(3) 賞与引当金繰入額	21,556		37,377	
(4) 退職金	91		190	
(5) 退職給付費用	16,266		18,871	
(6) 法定福利費	86,967		99,769	
(7) 厚生福利費	2,697		3,105	
人件費	714,073	38.6	775,123	38.5
2 経費				
(1) 外注費	339,548		375,865	
(2) 減価償却費	283,391		272,384	
(3) 荷造材料費	5,569		7,679	
(4) その他	506,260		581,056	
経費計	1,134,770	61.4	1,236,986	61.5
営業原価計	1,848,843	100.0	2,012,110	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当期首残高	79,478	1,800,000	60,640	1,940,118	603,693	3,789,043
当期変動額						
剰余金の配当			59,207	59,207		59,207
当期純利益			51,364	51,364		51,364
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			7,843	7,843		7,843
当期末残高	79,478	1,800,000	52,797	1,932,275	603,693	3,781,199

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,956	5,956	38,369	3,833,369
当期変動額				
剰余金の配当				59,207
当期純利益				51,364
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	36,622	36,622	10,966	25,656
当期変動額合計	36,622	36,622	10,966	17,812
当期末残高	42,578	42,578	27,403	3,851,182

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,262,736	1,178,496	11,384	1,189,881

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,800,000	52,797	1,932,275	603,693	3,781,199
当期変動額						
剰余金の配当			59,207	59,207		59,207
当期純損失()			46,318	46,318		46,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			105,525	105,525		105,525
当期末残高	79,478	1,800,000	52,728	1,826,749	603,693	3,675,674

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	42,578	42,578	27,403	3,851,182
当期変動額				
剰余金の配当				59,207
当期純損失()				46,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,248	44,248	2,061	46,310
当期変動額合計	44,248	44,248	2,061	151,835
当期末残高	1,669	1,669	25,342	3,699,346

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

ア)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用.....定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により固定資産が被災したことに伴い、当期末において必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に記載していた95,150千円は、「貸倒引当金繰入額」162千円、「その他」94,988千円として組替えております。

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行

当社は、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成27年4月1日から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当連結会計年度末において退職給付制度改定益30,781千円を特別利益に計上しております。

固定資産の譲渡

当社は、大崎地域広域行政事務組合からの用地収用に応じ、平成28年3月25日大崎地域広域行政事務組合の議会において議決され譲渡契約が成立しました。

1 譲渡の理由

宮城県大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町の1市4町が共同で設置した特別地方公共団体である大崎地域広域行政事務組合が宮城県大崎市桜ノ目地内に計画している西地区熱回収施設等施設整備事業に伴う一般廃棄物処理施設の移転用地としての収用に応ずるものであります。

2 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地

古川営業所(宮城県大崎市古川桜ノ目字新高谷地388-1)

土地:12,735.02㎡ 建物:6,595.08㎡(延べ床面積)

帳簿価額

土地:128百万円 建物:75百万円

譲渡価額

土地:236百万円 建物:1,012百万円

3 譲渡先の概要

名称:大崎地域広域行政事務組合

所在地:宮城県大崎市古川北町3丁目2-20

代表者:管理者 大崎市長 伊藤 康志

当社との関係:特記事項はありません。

4 譲渡の日程

譲渡契約成立日:平成28年3月25日

物件引渡し期日:平成28年12月28日まで

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
建物	2,303,872千円	2,063,683千円
構築物	87,155千円	81,425千円
土地	2,927,518千円	2,756,014千円
投資有価証券	65,880千円	40,290千円
合計	5,414,426千円	4,971,413千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業未払金	129千円	28千円
未払費用	4,657千円	4,722千円
短期借入金	100,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	998,748千円	947,407千円
長期借入金	2,896,045千円	2,999,066千円
連結子会社の営業債務	200,000千円	200,000千円
合計	4,199,579千円	4,201,223千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	305,918千円	305,918千円
構築物	14,979千円	14,979千円
機械及び装置	18,073千円	18,073千円
車両運搬具	1,942千円	1,942千円
工具、器具及び備品	52,155千円	52,155千円
合計	393,069千円	393,069千円

3 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債		
リース債務	41,134千円	26,657千円
固定負債		
リース債務	64,367千円	37,709千円

4 偶発債務

(保証債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
センコンインベストメント(株) 金融機関借入金	201,775千円	117,973千円
(株)センコンエンタープライズ 金融機関借入金	828,320千円	1,267,920千円
センコンテクノサービス(株) 金融機関借入金	292,000千円	369,520千円
(株)ホンダカーズ埼玉西 営業未払金	200,000千円	200,000千円
合計	1,522,095千円	1,955,413千円

5 当座貸越契約

運転資金の効果的な調達を行なうため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,900,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,290,000千円	800,000千円
借入未実行残高	610,000千円	1,300,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
受取利息		34,894千円		31,131千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
機械及び装置		千円		89千円
車輛運搬具		6,483千円		18,053千円
工具、器具及び備品		193千円		88千円
合計		6,676千円		18,232千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物		1,596千円		3,553千円
構築物		270千円		千円
車輛運搬具		0千円		0千円
工具、器具及び備品		67千円		0千円
合計		1,934千円		3,553千円

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物		305,918千円		千円
構築物		14,979千円		千円
機械及び装置		18,073千円		千円
工具、器具及び備品		52,155千円		千円
合計		391,127千円		千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
子会社株式		141,950		141,950
関連会社株式		245,340		20,100
計		387,290		162,050

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	23,009千円	30,223千円
退職給付引当金	99,474千円	53,555千円
役員退職慰労引当金	35,365千円	35,991千円
貸倒引当金	36,323千円	41,118千円
その他有価証券評価差額金	千円	743千円
資産評価損	14,125千円	77,302千円
関係会社株式評価損	78,371千円	74,428千円
関係会社出資金評価損	16,903千円	16,053千円
資産除去債務	10,884千円	10,336千円
繰越欠損金	101,925千円	38,698千円
その他	9,563千円	35,739千円
繰延税金資産小計	425,946千円	414,191千円
評価性引当額	170,283千円	231,766千円
繰延税金資産合計	255,662千円	182,424千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	20,221千円	千円
繰延税金負債合計	20,221千円	千円
繰延税金資産の純額	235,440千円	182,424千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.1%	2.2%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.6%	2.9%
評価性引当額の増減	8.5%	95.7%
住民税均等割等	8.6%	18.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.7%	14.4%
その他	1.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1%	160.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,054千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,015千円増加し、その他有価証券評価差額金が39千円減少しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,680,109	233,114		7,913,223	5,093,480	203,618	2,819,742
構築物	915,037	5,183		920,220	796,007	19,255	124,213
機械及び装置	205,436	830	1,669	204,597	169,786	7,563	34,811
車輛運搬具	670,613	306,360	69,403	907,571	533,809	80,040	373,762
工具、器具及び備品	484,608	107,816	2,884	589,540	252,297	55,681	337,242
土地	4,230,392	100,893		4,331,285			4,331,285
建設仮勘定	40,845	312,097	321,417	31,525			31,525
有形固定資産計	14,227,044	1,066,295	395,373	14,897,965	6,845,381	366,159	8,052,584
無形固定資産							
借地権				13,978			13,978
ソフトウェア				89,940	55,073	11,331	34,866
電話加入権				7,114			7,114
施設利用権				3,037	3,037	4	
無形固定資産計				114,070	58,111	11,335	55,959
長期前払費用	8,782	1,625	1,874	8,533			8,533

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	花巻倉庫新規取得及び改修工事	195,652千円
車輛運搬具	大型ウイング車他	297,351千円
工具、器具及び備品	仙台北部ロジスティクスセンター シャトルラック	43,932千円
土地	花巻市北湯口	100,893千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輛運搬具	大型車輛	26,371千円
	普通車輛	22,261千円

3 建設仮勘定の増加額は、新設倉庫及び改装等への投資であり、減少額は本勘定への振替額であります。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	114,373	33,000		13,915	133,457
賞与引当金	59,000	179,108	155,108		83,000
災害損失引当金	21,681				21,681
役員退職慰労引当金	109,830	7,865			117,695

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、415千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、13,500千円は貸付金の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律に東北の果実、農産物等を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第56期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第56期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第57期 第1四半期 第57期 第2四半期 第57期 第3四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成27年8月12日 東北財務局長に提出。 平成27年11月12日 東北財務局長に提出。 平成28年2月10日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づく臨時報告書			平成28年3月25日 東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 裕 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、センコン物流株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、センコン物流株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸	谷	英	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	裕	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコン物流株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。